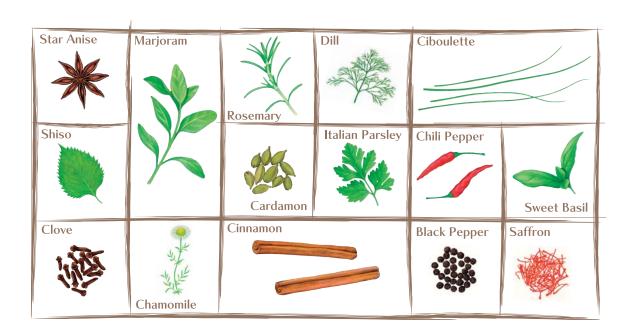


第96期 中間期事業のご報告

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

エスピー食品株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し あげます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありがたく厚く 御礼申しあげます。

ここに当社第96期中間期(平成20年4月1日~平成20年9月30日)の事業の概況と決算のご報告を申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油高や穀物などの原材料価格高が続くなか、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機とともに、景気の減速傾向が次第に顕著になってまいりました。

食品業界におきましては、穀物などの原材料価格の上昇によるコスト増への対応に努めますとともに、食の安全・安心に関するお客様の意識の高まりにお応えする体制のさらなる強化が求められました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。「お客様の声」を製品の研究開発や改良・改善に活かしますとともに、「安全・安心」な製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムの充実や生産現場での作業品質の向上を進めるなど、安全・安心を支える体制の一層の強化に努めてまいりました。また、販売面におきましては、お客様の視点での売場提案やメニュー提案を行い、きめ細かな営業活動を推進してまいりました。

目 次

株主の皆様へ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
部門別業績の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
業績の推移(連結)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
財務諸表(連結) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
会社情報	10

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18億31百万円増の612億14百万円(前年同期比103.1%)となりました。営業利益は前年同期比1億51百万円増の23億76百万円(前年同期比106.8%)、経常利益は前年同期比28百万円増の21億8百万円(前年同期比101.3%)、四半期純利益は前年同期比1億10百万円減の11億76百万円(前年同期比91.4%)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前期に比べ1円 増配の1株につき6円(年間配当金は12円を予定)とさせて いただきました。

通期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響が 実体経済に波及し、景気は後退局面に入る可能性が高まって いくものと推測されます。

食品業界におきましても、景気の減速傾向と株価下落等の 影響から個人消費の低迷が懸念されるなか、引き続きコスト 削減へ向けた努力と製品の安全・安心対策へのさらなる取 組みが求められるものと思われます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、 企業理念「真の顧客満足の追求」の具現化に向けて、引き続き お客様の視点に立ち、当社グループの強みであるスパイスと ハーブを核とした事業活動を推進してまいります。

お客様に安全・安心な製品を提供いたしますため、品質管理と安全対策を徹底いたしますとともに、「お客様の声」に応えた価値ある製品の開発に励んでまいります。また、さらなる原価低減と経費削減に努め、市場競争力の強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

経営面におきましては、変化の激しい経営環境に迅速・的確に対応いたしますため、執行役員制度を活用し、より一層の経営のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいりますとともに、内部統制システムの運用強化にも取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、 ご協力を賜わりますようお願い申しあげます。

平成20年11月



代表取締役社長 江戸 龍太郎

スパイス&ハーブ関連部門

○ スパイス&ハーブ

着実に市場に浸透してきておりますフレッシュハーブを加えまして、新たに〈スパイス&ハーブ〉と名称を変更した当製品区分におきましては、主力ブランドの「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスが、純カレーやコショー、唐辛子などとともに好調に推移いたしましたことから、売上高は前年同期比5億27百万円増の89億45百万円となりました。



● 即席

本年2月に発売いたしました、著名シェフの監修による、地中海の素材を活かした「王室料理人の地中海カレー」とともに、8月発売のお客様の健康志向の高まりにお応えして、おいしさそのままでカロリー50%オフを実現した新製品の「カレーハーフゴールデンカレー」などの「ハーフ」シリーズが順調に市場導入が進み、売上に貢献いたしましたことから、売上高は前年同期比6億11百万円増の166億16百万円となりました。





○ 香辛調味料

「本生」シリーズ、国産素材にこだわった「素材贅沢」シリーズを一新した「名匠」シリーズ、そしてたっぷりとお使いいただけるお徳用タイプなどを含め、チューブ製品は引き続きご評価をいただきましたが、香辛調味料全体としての売上高は前年同期比5億13百万円減の129億8百万円にとどまりました。









インスタント食品その他

レトルトカレーにおきましては、奥深い味わいのデミグラスベースのカレーソースにチーズが溶け込んだ新製品の「デミグラスチーズカレー」や、既存品の「なっとくのカレー」などが順調に推移いたしました。また、パスタソースでは、「生風味スパゲッティソースたらこ」などの「生風味」シリーズとともに「予約でいっぱいの店」シリーズも好調さを維持し、売上に寄与いたしましたことから、売上高は前年同期比9億82百万円増の128億15百万円となりました。





以上の結果、スパイス&ハーブ関連部門の売上高は、前年同期比16億8百万円増の512億86百万円(前年同期比103.2%) となりました。

○その他の加工食品部門他

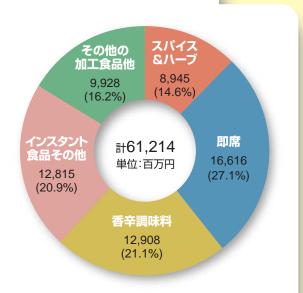
無菌包装米飯におきましては、セット米飯の新製品開発を進め、市場の活性化に努めました。また、お客様の健康意識の高まりにお応えして発売いたしました「十八穀ではんの素」などの「穀物充実」シリーズもご好評を得て売上を伸ばしました。さらに、調理済食品につきましても、前年同期実績を上回りましたことから、その他の加工食品部門他の売上高は、前年同期比2億23百万円増の99億28百万円(前年同期比102.3%)となりました。







連結売上高構成比



"ごはん回帰"のなか、ごはん関連製品で新たな提案

昨年秋に農林水産省がスタートさせた「めざましごはん」キャンペーンなどの影響から、"ごはん"の食卓登場回数が増える傾向にあり、それに連動して、ごはん関連製品の販売も好調であるといわれています。

このような状況のなか、当社の製品グループで関連するものを、本年の秋冬物新製品を中心にご紹介します。

即席カレー

カレーメニューの食卓への登場頻度は、本年に入ってから上昇傾向にありますが、本年2月に、「地中海」シリーズのラインナップとして「王室料理人の地中海カレー」を発売し、さらに、8月には健康志向の高まりにお応えして、「ゴールデンカレー」、「とろけるカレー」、「とろけるシチュー」のおいしさはそのままに、製品に含まれるカロリーや糖質を抑えた、「ハーフ」シリーズを新発売しました。包装形態は、幅広い家族構成に対応できるようにするため、2皿分×4袋のスティックタイプを採用しています。









レトルトカレー

ごはん関連製品の好調さを追い風にして、本年4~9月において前年同期比で10%を超える伸びとなりました。

発売15周年を迎えた主力ブランドである「なっとく」シリーズについては、本年2月にリニューアルおよび新アイテムを発売しました。そして、8月には奥深い味わいのデミグラスベースのカレーソースにチーズが溶け込んだ「デミグラスチーズカレー」を新発売しました。今後も、積極的な製品展開を行うことで、市場の活性化を目指します。







穀物充実シリーズ

昨年夏に発売した、ごはんにまぜて炊くだけの「穀物充実」シリーズは、本年 2月にアイテムおよび包装形態のリニューアルを実施し、8月には、厳選した国産 穀物のみを使用した「国産十穀ごはんの素」を新発売しました。

当シリーズと「ハーフ」シリーズを使用した"ヘルシーメニュー"は、当社ホームページでご紹介をしています。そして、成長が期待される市場をリードできるよう、これからも積極的な提案を進めていきます。









「社会・環境報告書2008」発行

当社は、その手がける製品の多くが、スパイスやハーブなど、自然の恵みである農産物を原料としていることから、環境への負荷低減を重要な使命と考えています。また、社会とともに持続可能な企業であり続けられるよう、コンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

そして、2007年度における環境と社会に関する活動をわかりやすくご報告するツールとして、「社会・環境報告書2008」を9月に発行しました。この報告書は、当社ホームページでもご紹介しています。

[掲載URL:http://www.sbfoods.co.jp/profile/comj/kankyo/index.htm]



株券電子化についてのお知らせ

平成21年1月5日より、当社をはじめ上場会社の株券が全て無効になる「株券電子化」が実施されます。株券電子化への移行にあたり株主の皆様には以下の点にご注意いただきますようお願いいたします。

〔特別口座について〕

株券電子化の施行日時点で「証券保管振替機構(ほふり)」 へ預託されていない株式(例えば、お手元にお持ちの株券や、 株券が発行されていない単元未満株式(登録単元未満株式)) につきましては、当社が株主様の権利保全のための口座(特別口座)を開設いたします。

①特別口座の開設先・開設時期

当社の株主名簿管理人でもある「日本証券代行株式会社」 に開設いたしますが、その時期は株券電子化施行日から約3 週間後(平成21年1月26日)となります。

②お取引の制限

特別口座にある株式を売却するためには、証券会社の口座 に振替手続きを行うことが必要となります。

なお、特別口座が開設されるまでの期間は当該手続きができませんので、ご注意ください。

(単元未満株式の買取請求・買増請求について)

株券電子化への円滑な移行のため、下記の期間において、当 社の単元未満株式に関する「買取請求・買増請求」の受付を停 止いたします。

①お手元にお持ちの株券や、登録単元未満株式の場合

買取請求……平成21年1月5日~平成21年1月25日 ※平成20年12月25日~平成21年1月4日(実質上平成 20年12月30日)の受付分は、代金の支払が平成21年 1月26日となります。

買増請求……平成20年12月12日~平成21年1月25日

②証券保管振替機構に預託されている場合

買取請求……平成20年12月22日~平成21年1月4日 買増請求……平成20年12月11日~平成21年1月4日

業績の推移(連結)





第94期

第95期

第96期





	区		分		第92期 (平成16年4月1日から) 平成17年3月31日まで)	第93期 (平成17年4月1日から (平成18年3月31日まで)	第94期 (平成18年4月1日から) 平成19年3月31日まで)	第95期 (平成19年4月1日から (平成20年3月31日まで)	当第2四半期 (平成20年4月1日から) 平成20年9月30日まで)
売	上		高	(百万円)	110,470	114,375	115,754	119,262	61,214
営	業	利	益	(百万円)	4,292	4,398	4,393	3,797	2,376
経	常	利	益	(百万円)	3,827	3,935	4,054	3,524	2,108
当	期 純	利	益	(百万円)	1,722	2,147	2,306	1,857	1,176
1株	当たり当	期純和	引益	(円)	38.97	59.76	66.20	53.32	33.80
純	資		産	(百万円)	21,695	23,692	24,077	23,564	24,284
総	資		産	(百万円)	90,016	96,736	96,059	94,511	94,568

⁽注)第96期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第14号)を適用しております。

0

第92期

第93期

財務諸表(連結)

貸借対照表

ZID/J/M2X			(単位:百万円)
科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	12,443	支払手形及び買掛金	12,447
受取手形及び売掛金	24,481	短期借入金	26,843
商品及び製品	4,408	未払法人税等	816
原材料	2,993	賞与引当金	1,187
仕掛品	1,253	その他	10,729
その他	8,362	流動負債合計	52,025
貸倒引当金	△991	固定負債	
流動資産合計	52,953	長期借入金	10,188
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	02,000	退職給付引当金	5,523
		債務保証損失引当金	78
有形固定資産		その他 	2,467
建物及び構築物(純額)	9,771	固定負債合計	18,258
機械装置及び運搬具(純額)	5,711	負債合計	70,284
土地	10,340	[純資産の部]	
その他(純額)	2,324	株主資本	
有形固定資産合計	28,147	資本金	1,744
無形固定資産		資本剰余金	5,343
のれん	34	利益剰余金	20,551
その他	889	自己株式	△57
無形固定資産合計	923	株主資本合計	27,582
 投資その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券	6,464	その他有価証券評価差額金	655
その他	6,405	土地再評価差額金	△3,987
貸倒引当金	△326	為替換算調整勘定 ————————————————————————————————————	△17
		評価・換算差額等合計	△3,349
投資その他の資産合計	12,544	少数株主持分	52
固定資産合計	41,615	純資産合計	24,284
資産合計	94,568	負債純資産合計	94,568

	₩ 1
しご参え	生】

【ご参考】			(単位:百万円)
科目	前中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)	科目	前中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	53,324	流動負債	54,735
現金及び預金	12,041	支払手形及び買掛金	12,374
		短期借入金	25,446
受取手形及び売掛金	25,022	一年以内に償還する社債	4,000
たな卸資産	7,881	未払金	8,211
短期貸付金	7,041	賞与引当金	1,190
その他	2,806	その他	3,512
		固定負債	16,797
貸倒引当金	△1,468	長期借入金	8,653
固定資産	42,430	退職給付引当金	5,830
有形固定資産	27,880	債務保証損失引当金	37
建物及び構築物	9,484	その他	2,277
	ŕ	負債合計	71,533
機械装置及び運搬具	6,029	[純資産の部]	
土地	10,345	株主資本	26,232
その他	2,020	資本金	1,744
無形固定資産	1,095	資本剰余金	5,343
のれん	37	利益剰余金	19,178
0)1176	31	自己株式	△33
その他	1,058	評価·換算差額等	△2,056
投資その他の資産	13,454	その他有価証券評価差額金	1,929
投資有価証券	8,449	土地再評価差額金	△3,983
その他	5,366	為替換算調整勘定	△2
		少数株主持分	45
貸倒引当金	△361	純資産合計	24,221
資産合計	95,754	負債純資産合計	95,754

損益計算書	
	(単位:百万円
科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から
	平成20年9月30日まで 61,214
売上原価	35,039
	26,175
販売費及び一般管理費	
販売促進費	13,739
その他	10,060
販売費及び一般管理費合計	23,799
営業利益	2,376
営業外収益	•
受取利息	58
受取配当金	66
その他	136
	261
営業外費用	
支払利息	386
貸倒引当金繰入額	129
その他	13
営業外費用合計	529
経常利益	2,108
—————— 特別利益	
ゴルフ会員権売却益	10
受取補償金	28
その他	3
特別利益合計	41
特別損失	
固定資産除却損	92
その他	42
特別損失合計	135
税金等調整前四半期純利益	2,015
法人税、住民税及び事業税	796
法人税等調整額	38
法人税等合計	835
少数株主利益	3
四半期純利益	1,176

【ご参考】	(単位:百万円)
	前中間連結
科 目	会計期間 (平成19年4月1日から) 平成19年9月30日まで)
	(平成19年9月30日まで/
売上原価	33,111
売上総利益	26,271
販売費及び一般管理費	24,046
販売促進費	14,195
広告宣伝費	1,895
貸倒引当金繰入額	6
賞与引当金繰入額	597
退職給付費用	314
その他	7,036
営業利益	2,224
営業外収益	229
受取利息	56
受取配当金	60
不動産賃貸料	28
その他	83
営業外費用	373
支払利息	364
貸倒引当金繰入額	0
その他	8
経常利益	2,080
特別利益	182
固定資産売却益	51
貸倒引当金戻入額	102
受取保険金	27
その他	1
特別損失	85
固定資産除却損	18
減損損失	12
投資有価証券評価損	38
役員退職金	9
その他	7
税金等調整前中間純利益	2,177
法人税、住民税及び事業税	726
法人税等調整額	161
少数株主利益	1
中間純利益	1,287

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	(単位・ロカロ)
科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から) 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,328
現金及び現金同等物の期首残高	15,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,353

【ご参考】

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間 (平成19年4月1日から) 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の減少額	△3,152
現金及び現金同等物の期首残高	15,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,457

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 概 要 (平成20年9月30日現在)

● 商

뮥

ラ エスビー食品株式会社

- 本 社 所 在 地 ● 設 立 年 月 日
- 東京都中央区日本橋兜町18番6号昭和15年4月5日(創業大正12年)
- 資 本 金

1,744百万円

1.175名

- 従 業 員 数● 主要な事業内容
- 香辛料(カレー粉、コショー、洋風スパイスなど)、即席(ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料(本生生わさび、おろし生しょうが、ねりからしなど)、インスタント食品その他(おでんの素、レトルトカレー、パスタソース、無菌包装米飯など)の製造販売

役 員 (平成20年10月1日現在)

代表取締役会長 山崎 勝 監査役(常勤) 中 山 俊 明 龍太郎 監査役(常勤) 小池 代表取締役社長 江 戸 宗 佐 藤 幸 松延洋 平 取締役副社長 旆 監査役 海 郓 祐 浩 谷 修 取締役副計長 監査役 取締役(専務執行役員) 🗂 安久治 荻 原 敏 明 執行役員 矢 野 邦 宏 取締役 取締役(常務執行役員) 佐藤 哲 也 執行役員 野 史夫 取締役(常務執行役員) 前 澤孝 禬 雅 執行役員 取締役(常務執行役員) 山 崎 明 裕 宮 寺 良 則 執行役員

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 88,000,000株
- 発行済株式の総数 34.885.585株
- 単 元 株 式 数 500株
- 株 主 数 4,159名
- 大 株 主

株主	名	持株数	出資比率
峯 栄 興 業 株 式 :	会 社	3,045 千株	8.73 %
山 崎 兄 弟	会	3,000	8.60
株式会社三菱東京UF、	J銀行	1,720	4.93
農林中央金	庫	1,720	4.93
株式会社東京都民	銀行	1,222	3.50
日本生命保険相互	会社	904	2.59
セコム損害保険株式	会社	881	2.53
大日本印刷株式	会 社	861	2.47
第一生命保険相互	会社	622	1.78
株式会社三井住友	銀行	611	1.75

主な事業所(平成20年10月1日現在)

取締役(常務執行役員) 黒田恒夫

名		称	Ī	听	在	地
本		社	Ī	東	京	都
板橋ス	パイスセン	ノター	Ē	東	京	都
北海	道	ВU	-	比	海	道
北東	北	ВU	+	岩	手	県
南東	北	ВU	7	宮	城	県
首都圏	北部	ВU	j	奇	玉	県
首都圏	東部	ВU	-	Ŧ	葉	県
首都圏	中央	ВU	Ī	東	京	都
首都圏	西部	ВU	Ī	東	京	都
首都圏	神奈川	ВU	1	神	奈川	県
新	潟	ВU	3	新	澙	県
長	野	ВU	ł	Ę	野	県

_				T L		_	141
名				称	肵	在	地
静		岡	В	U	静	岡	県
中		部	В	U	愛	知	県
北		陸	В	U	石	Ш	県
関		西	В	U	大	阪	府
匹		玉	В	U	香	Ш	県
中		玉	В	U	広	島	県
九	州	北	В	U	福	岡	県
九	州	南	В	U	鹿!	尼島	県
沖		縄	В	U	沖	縄	県
上	田	I		場	長	野	県
東	松!	Ц	Γ	場	埼	玉	県
宮	城	I		場	宮	城	県

(注)上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。



単元未満株式の買増制度について | 1単元(500株)に満たない株式を所有されている株主様は、1単元に不足する数の 株式を当社に買増請求することができます。

> 1単元の株式をお持ちいただくと、株主総会で議決権行使が可能となり、また、 株主優待制度が受けられます。

> お手続きなどの詳細は、下記の株主名簿管理人、または、お取引の証券会社に ご照会ください。

株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

/郵便物送付先 \ √お問合せ先丿 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842

(その他のご照会) **20** 0120 − 707 − 843

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 各支店

(ホームページアドレス)

公 告 方 法 電子公告により行います。(URL: http://www.sbfoods.co.jp/)

なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、

http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html

日本経済新聞に掲載します。

株主優待制度 有



